

ヨーロッパ 農業者団体は包装・農薬規制の根本的な変更を要求

FreshPlaza 2023年6月6日

フランス、イタリア、スペインの果実と野菜の協同組合*は、昨日欧州議会内で開かれた会合で、植物保護製品(農薬等)の使用の削減と新しい包装基準に関する立法提案による取組みの根本的な変更を要求した。この会合はフランスのイレヌ・トレレ欧州議会議員によって推進、開催され、多くの出席者があった。

(*: FELCOOP、Alleanza Cooperative Italiane F&V sector 及び Cooperativas Agro-alimentarias de España)

3つの生産国の果実・野菜の主要な協同組合の代表者は、会合に出席した欧州議会議員らに、ヨーロッパの果実・野菜セクターが植物保護製品の使用を減らし、包装資材の使用とその再利用を最適化する上で既に達成してきた多くの進展について説明した。

その後、彼らは、「恣意的、不均衡、差別的」とされる1.5kg未満の販売物への包装資材の使用の新たな禁止措置を手始めに、「農場から食卓まで戦略」に基づき欧州委員会が提示した規制提案に対する明確な否定的判断を繰り返して主張した。

これらの協同組合は、自分たちの経験に基づく具体的な証拠とともに、果実や野菜などの傷みやすい青果物を、品質、安全性、価格の面で消費者の期待に応えつつ市場に出荷するに当たっては、包装が引き続き基本であることを示した。包装はまた、青果物を損傷から保護することから、棚持ちを良くし、消費者に対し生産方法、生産国、または原産地に関する正しい情報を提供することまで、多くの機能を果たしている。

新しい規則はまた、食品廃棄物の削減、健康的な食事の基礎としての果実と野菜の消費の促進、果実と野菜の価値の向上と差別化など、欧州委員会自体が戦略的であると見なしている他の目的と矛盾している。そのため、これらの協同組合は、感覚ではなく科学的根拠に基づき、果実・野菜セクターを不当に罰する抜本的な禁止ではなく、包装の削減、合理化及びより良い管理に向けたEU共通の規制を求めている。

植物保護製品の使用の50%削減に関して、これは「科学的データに一切基づいておらず、すでに行われた努力や、生産量の減少が避けがたいとの予測で一致している様々な影響研究を考慮していないため、非現実的で経済的な側面から実現不可能である」としている。

したがって、ヨーロッパは「懲罰的で官僚的な戦略」を放棄し、代わりに「持続可能性の低い第三国からの輸入を回避しつつ、競争力のあるヨーロッパの農業とヨーロッパの消費者の食料主権」を保護することを目指す必要がある。

ヨーロッパの協同組合は何を求めているのか? 第一に、2030年をはるかに超えるより長い時間枠、適切かつ網羅的な影響研究の実施、及び科学と研究が新しい技術(新しいゲノム技術、ドローンの利用、より抵抗性の高い品種など)を活用してこのセクターに提供できる代替ツールを効果的に利用可能にすること。

第二に、欧州委員会は、EUで禁止されている植物保護製品の使用が許可されている国からの果実と野菜のEUへの流入を回避し、個別の規制を通じて「相互主義の原則」を実現するべきである。

これらの協同組合はまた、この会合の機会を利用して、農民の収入とその協同組合に悪影響を与える複数の要因、すなわち気象災害(2022年の降霜、2023年の干ばつと洪水)、EUに影響を与えた様々な地政学的または健康上の危機(英国のEU離脱、ウクライナでの戦争、コロナ後の状況)の結果としての市場の不均衡と生産コストの上昇によるストレスの下で、農業及び果実・野菜セクターが現在経験している困難な状況を思い起こすよう欧州議会を促した。

欧州委員会はこのセクターと市場の詳細に正確な状況を踏まえ、「追加コストを生み出すことになる過度のEU政策の導入を控えるべきである」。

これらの協同組合はスポークスパーソンを通じ、2つの案件を担当する欧州議会環境委員会が、今後提出が予想される農業委員会の意見書に記された要求を検討することを期待している旨表明した。